

# 11月 月例労働経済報告

平成23年11月25日

政策統括官付労働政策担当参事官室

## 1 概況

### (1) 一般経済の概況

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

### (2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい[第1図]。

- ・岩手県、宮城県及び福島県を含めた全国の完全失業率は、9月は4.1%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、6.8%となった。
- ・岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の完全失業率は、9月は前月比0.2%ポイント低下し、4.1%となった。
- ・新規求人数が増加傾向にあることなどから有効求人倍率は上昇している。
- ・雇用者数は、9月は増加したものの、減少傾向にある。
- ・製造業の残業時間はこのところ横ばい圏内となっている。
- ・定期給与は横ばい圏内で推移し、現金給与総額は弱い動きとなっている。

## 2 一般経済

### (1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、緩やかに持ち直している。

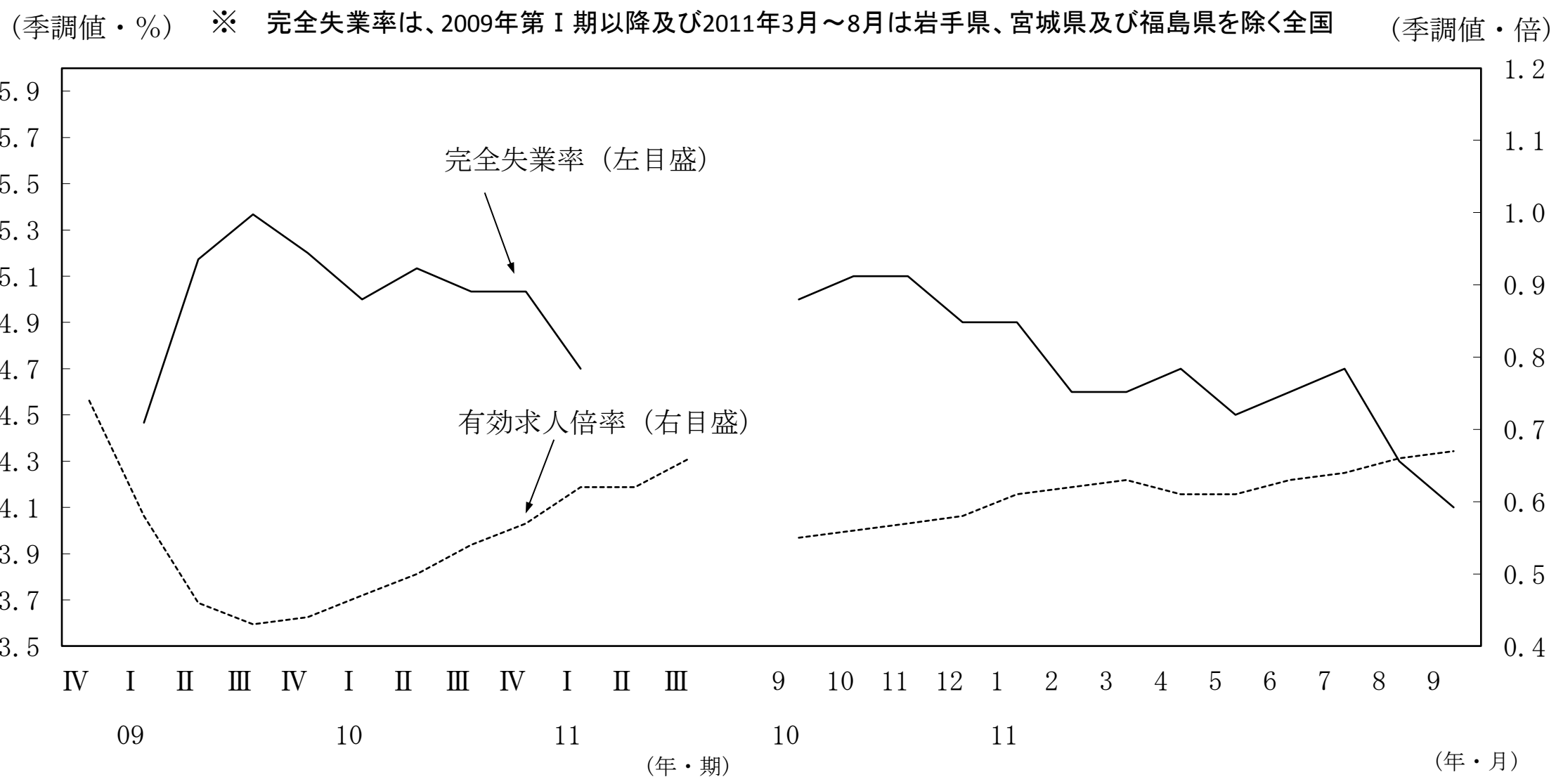
2011年9月の鉱工業生産（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、3.3%減であった[第2図]。

業種別にみると、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等が低下し、食料品・たばこ工業が上昇した。

出荷は前月比2.0%減であった。在庫は前月比0.1%減であった。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は平成23年10月は前月比2.3%増、11月は同1.8%増であった。

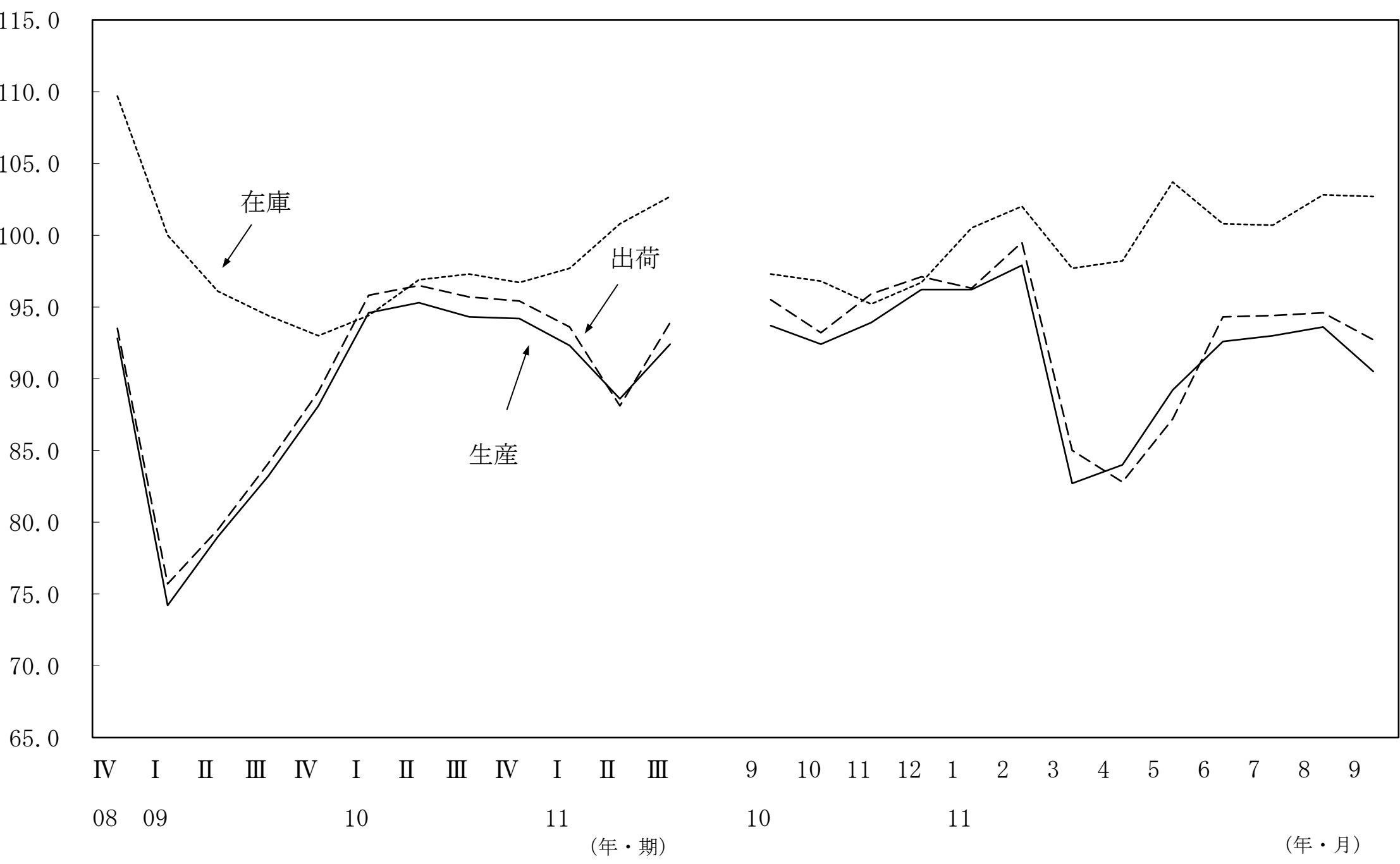
第 1 図 雇用・労働力需給



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

第 2 図 生産・出荷・在庫

季節調整値 (2005年＝100)



資料出所 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

先行きについては、サプライチェーンの立て直しに伴い、持ち直し傾向が続くものと期待されるが、海外景気の下振れリスク、円高やタイの洪水の影響、電力供給制約等に留意する必要がある。

(2) 最終需要の動向をみると、

① 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、8月 0.1 %減の後、9月 0.9 %増となった。うち勤労者世帯では、8月 0.2 %増から、9月 2.4 %増となった。勤労者世帯の平均消費性向（季節調整値）は8月 73.8 %の後、9月 74.3 %となった[第3図]。

消費者態度指数（季節調整済前月差）の推移をみると、9月は 1.6 ポイント上昇し、38.6 となった。

9月の小売業販売額（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、1.4 %減、大型小売店販売額は 0.8 %減となった。また、乗用車（軽を含む）の新車登録台数（原数値前年同月比）は、9月 2.1 %減の後、10月 27.6 %増となった。

先行きについては、おおむね横ばいで推移すると見込まれる。ただし、雇用・所得環境や電力供給の制約等には留意が必要である。

② 設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2011 年 1～3 月期季節調整済前期比 1.9 %減の後、2012 年 4～6 月期同 6.6 %減（うち製造業同 10.9 %減、非製造業同 4.1 %減）となっており、全産業、製造業、非製造業のいずれも低下している。また、資本財出荷指数（除く輸送機械）をみると、2011 年 9 月は季節調整済前月比 6.0 %減となった。

今後の動向については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（9 月調査）では、全規模の 2011 年度の設備投資計画（前年度比）は、全産業では 0.2 %の増、製造業では 10.9 %増、非製造業は 5.4 %減となっている[第4表]。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、季節調整済前月比で 2011 年 8 月は 11.0 %増の後、9月は 8.2 %減となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物（民間）の工事予定額をみると、2011 年 8 月は季節調整済前月比 10.3 %増の後、9月は同 3.5 %減となっている。

先行きについては、東日本大震災からの復旧需要が見込まれることから、持ち直しに復することが期待される。

③ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、2011 年 8 月は季節調整済前月比 2.2 %減、9月は同 20.2 %減の年率 74.5 万戸となった[第5図]。

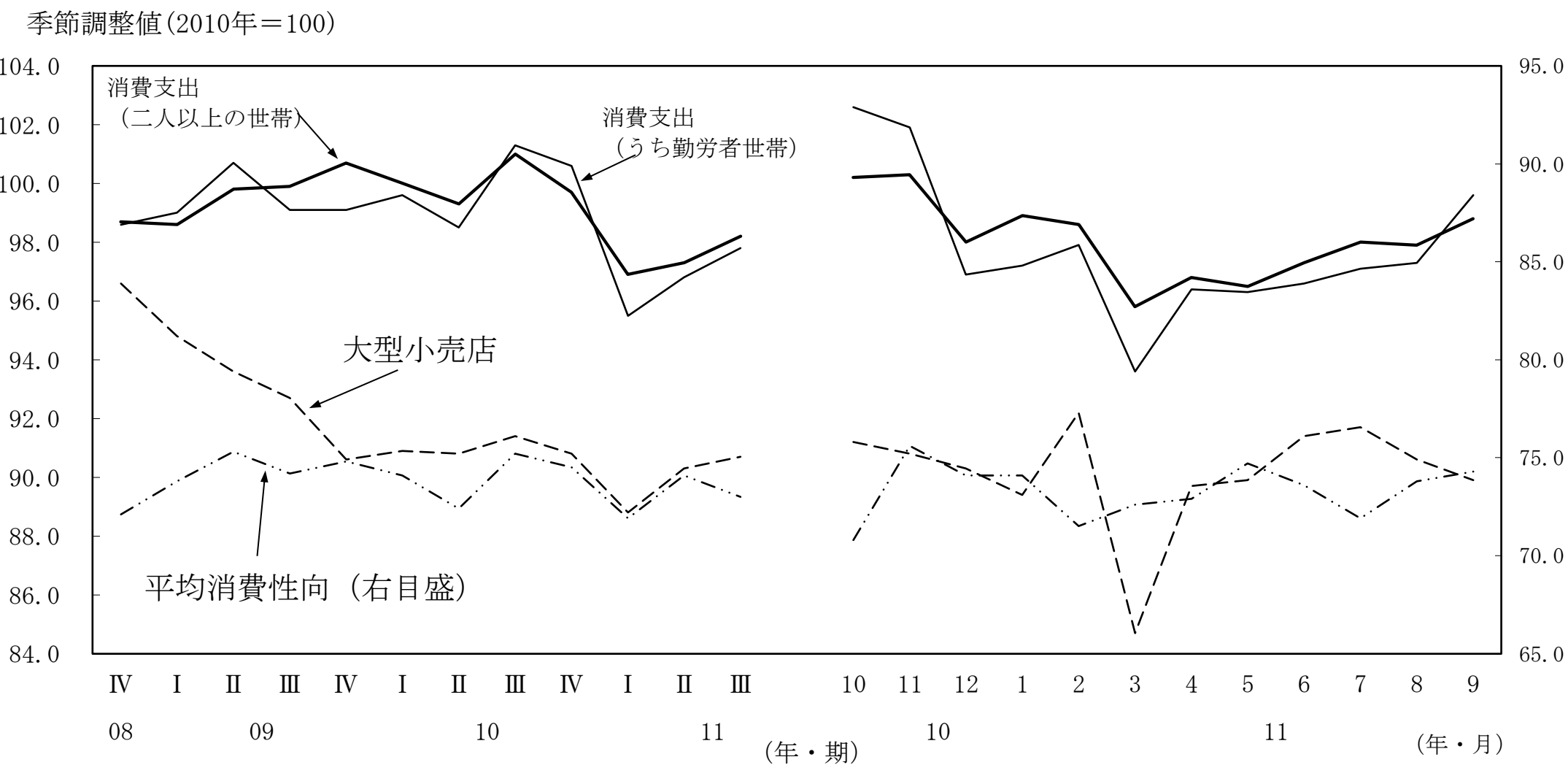
新設住宅着工床面積は、2011 年 8 月は季節調整済前月比 3.6 %減、9月は同 16.4 %減となった。

先行きについては、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、雇用・所得環境に加え、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

④ 公共投資は、平成 23 年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。

公共機関からの建設工事受注額は、2011 年 8 月は前年同月比 2.4 %減、9月は同 2.6 %増となった。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、9月は 3.3 %増の後、10月は 3.2 %増となった。

第3図 個人消費



資料出所 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」

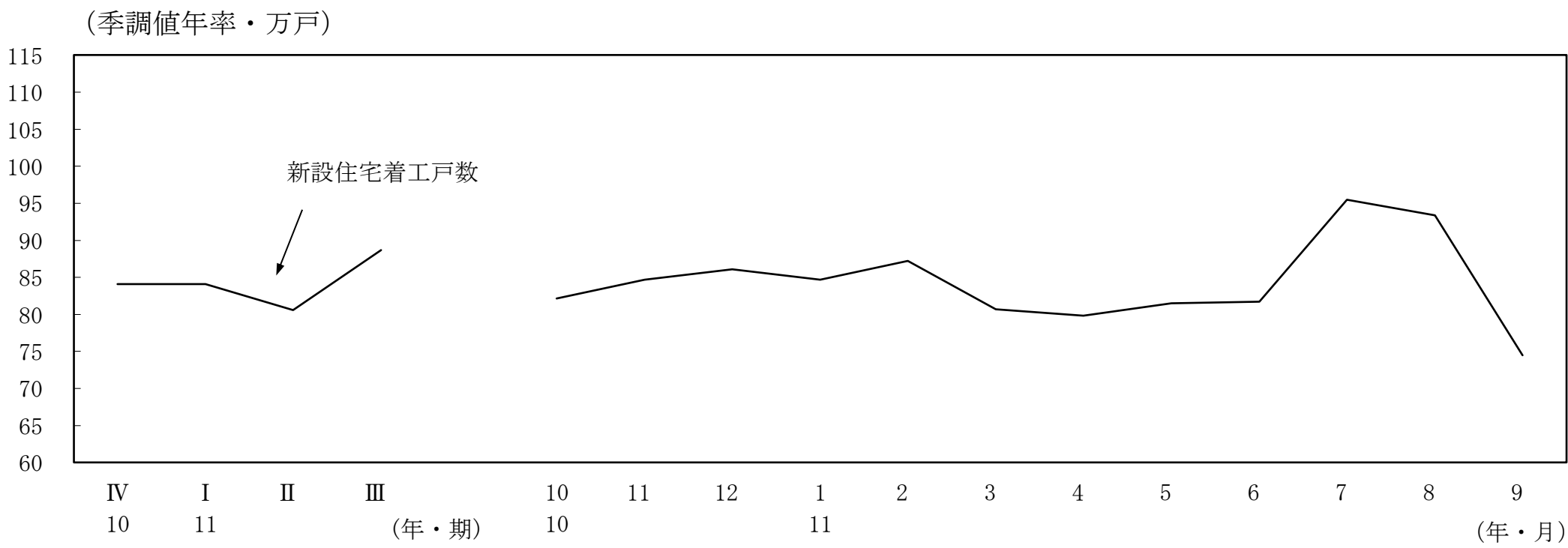
第4表 設備投資

(前年同期比・%)			
	2010年度	2011年度 (計画)	修正率
全規模計	▲ 1.9	0.2	0.2
製造業	▲ 1.1	10.9	1.3
大企業	▲ 3.5	10.1	0.8
中小企業	9.8	3.7	8.2
非製造業	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 0.5
大企業	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.2
中小企業	▲ 1.6	▲ 29.0	10.7

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2011年9月)

(注) 修正率は、前回調査(2011年6月)との対比。

第5図 住宅



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

先行きについては、補正予算による押し上げ効果が見込まれる。

⑤ 輸出は、横ばいとなっている。

通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で 2011 年 8 月は前月同水準となった後、2011 年 9 月は 2.7 % 増となっており、四半期別では、2011 年 3～6 月期 7.3 % 減の後、2011 年 7～9 月期 7.2 % 増となった[第 6 図]。

地域別にみると、アジア向けの輸出は、横ばいとなっている。アメリカ向け、EU 向けの輸出は、ともに、このところ増勢が鈍化している。先行きについては、海外景気の下振れリスク、円高やタイの洪水の影響に留意する必要がある。

輸入は、緩やかに増加している。

通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で 2011 年 8 月は 3.4 % 増の後、2011 年 9 月は 2.8 % 減となっており、四半期別では、2011 年 4～6 月期 1.1 % 減の後、2011 年 7～9 月期 0.7 % 増となった[第 6 図]。

地域別にみると、アジアからの輸入は、緩やかに増加している。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EU からの輸入は、緩やかに増加している。先行きについては、緩やかに増加することが見込まれるものの、生産や消費の動向に留意する必要がある。

(3) 国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに下落している。

9 月の国内企業物価（確報）は、前月比 0.1 % 下落（前年同月比 2.5 % 上昇）となり、輸出物価は同 1.0 % 下落（同 1.8 % 下落）、輸入物価は同 2.0 % 下落（同 10.7 % 上昇）となった。

9 月の消費者物価は、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア）では前年同月比 0.5 % 下落（季節調整済前月比 0.1 % 下落）となった。総合が同横ばい（同 0.1 % 下落）となり、生鮮食品を除く総合は同 0.2 % 上昇（同 0.2 % 下落）となった[第 7 図]。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

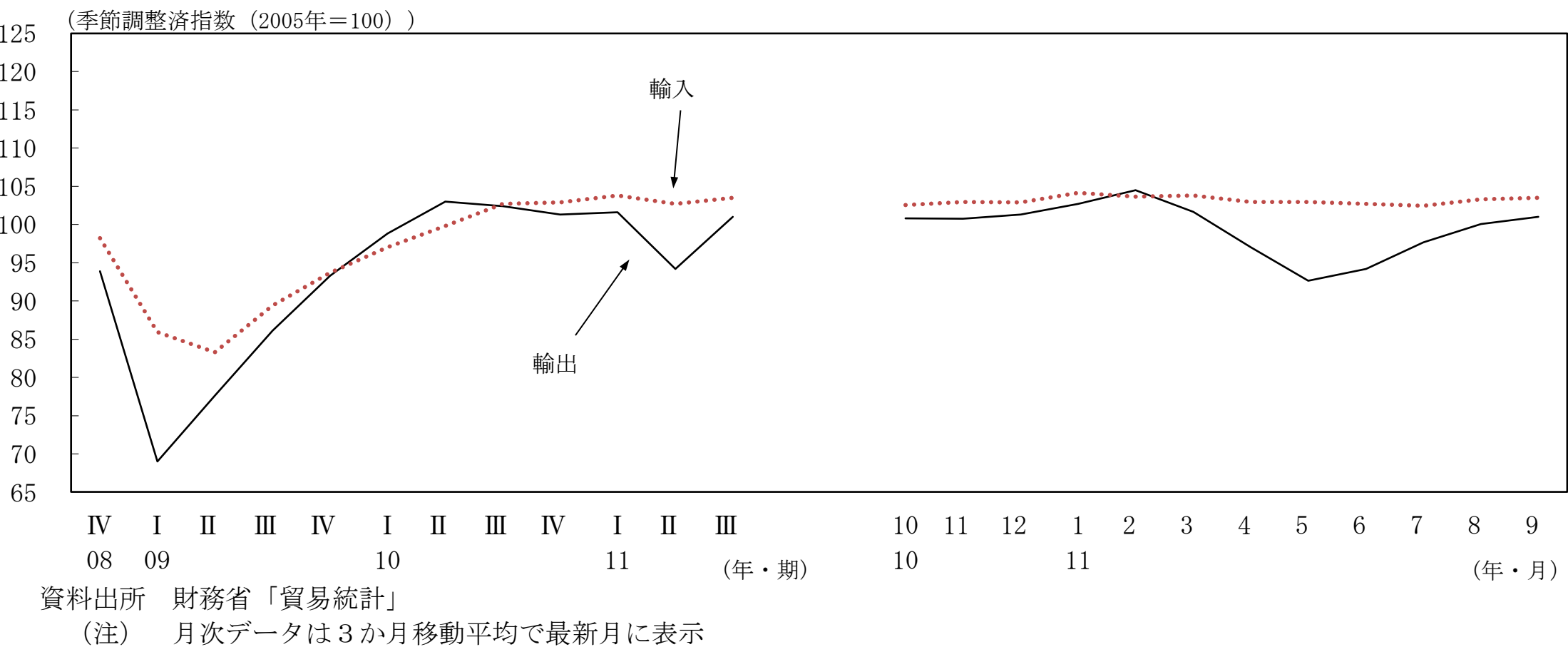
なお、消費者物価は下落基調が続いているなど、物価の動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

(4) 企業収益は、減少している。企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、緩やかに減少している。

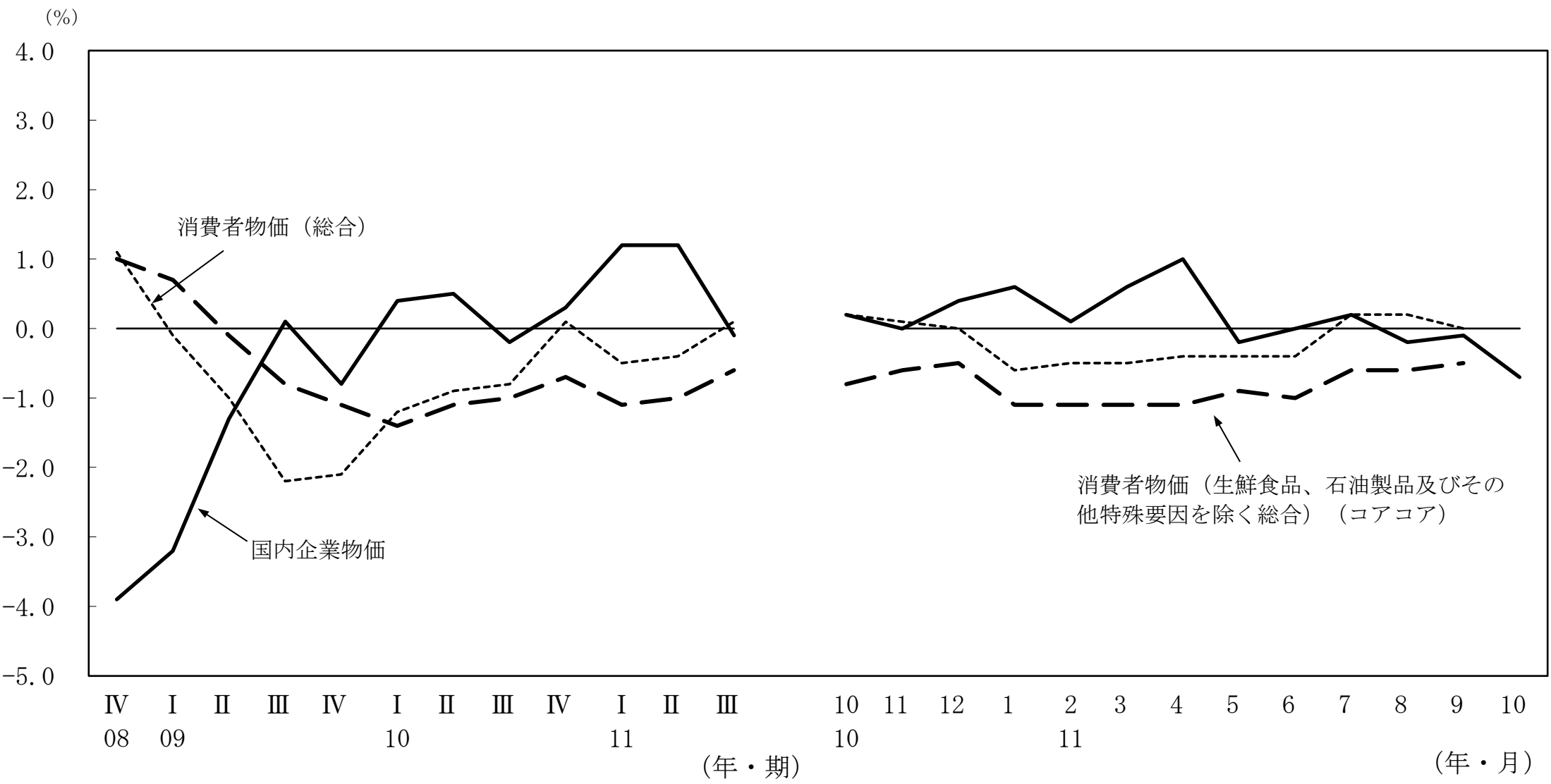
財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2011 年 1～3 月期 11.4 % 増の後、2011 年 4～6 月期 14.6 % 減（製造業 15.3 % 減、非製造業 14.2 % 減）、季節調整済前期比で 2011 年 1～3 月期 7.1 % 減の後、2011 年 4～6 月期は 11.9 % 減（製造業 13.0 % 減、非製造業 11.4 % 減）となった。

また、日本銀行「全国企業短観経済観測調査」（9 月調査）によれば、企業の全規模の 2011 年度の経常利益計画（前年度比）は、2011 年度（計画）通期では全産業 2.4 % の減益、製造業 0.2 % の増益、非製造業 4.1 % の減益となっている。なお、2011 年度上期（計画）では、全産業 12.3 % の減益、製造業 14.6 % の減益、非製造業 10.7 % の減益の後、下期（計画）では全産業 7.4 % の増益、製造業 16.4 % の増

第6図 貿易統計



第7図 物価



第8表 経常利益

	2010年度 (実績)	2011年度						
		(計画)			上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
全規模計	38.3	▲ 2.4	0.1	▲ 12.3	3.3	7.4	▲ 2.4	
製造業	67.5	0.2	▲ 0.1	▲ 14.6	4.0	16.4	▲ 3.3	
大企業	67.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 15.7	2.9	17.2	▲ 3.4	
中小企業	61.6	2.3	0.0	▲ 12.7	6.7	18.8	▲ 4.8	
非製造業	24.2	▲ 4.1	0.3	▲ 10.7	2.8	2.0	▲ 1.7	
大企業	33.2	▲ 7.2	▲ 1.2	▲ 13.9	0.2	▲ 0.5	▲ 2.4	
中小企業	5.2	4.8	2.9	▲ 3.7	5.9	11.8	1.0	

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2011年9月)  
(注) 修正率は、前回調査(2011年6月)との対比。

益、非製造業 2.0 %の増益が見込まれている[第8表]。

企業の業況判断 D.I. (「良い」－「悪い」) について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)をみると、規模計で、全産業▲9ポイント(9ポイント上昇)、製造業▲5ポイント(10ポイント上昇)、非製造業▲12ポイント(8ポイント上昇)となっており、全産業、製造業、非製造業で改善している(負の数には▲を付した。)[第9表]。

倒産件数(東京商工リサーチ調べ)は、2011年10月は976件で、前年同月比14.0%減となった。

- (5) 2011年7～9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、季節調整済前期比1.5%増(年率6.0%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.0%増、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.4%増となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比1.4%増(年率5.6%増)となった[第10図]。

### 3 雇用・失業

- (1) ① 9月の就業者数(季節調整値)は、6,246万人となった。

就業者数(季節調整値)は、9月は6,246万人(原数値は6,276万人、前年同月差33万人減)となった。男女別には、男性が3,602万人、女性が2,643万人となった[第11表]。

- 9月の雇用者数(季節調整値)は、5,468万人となった。

雇用者数(季節調整値)は9月は5,468万人(原数値は5,483万人、前年同月差28万人減)となった[第12図]。男女別には、男性が3,132万人、女性が2,335万人となった。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,690万人(前年同月差2万人増)、臨時雇・日雇が738万人(同30万人減)となった。

9月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済指数、確報)は、前月と同水準となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月と同水準、パートタイム労働者は同0.1%減となった。

- ② 9月の完全失業率(季節調整値)は、4.1%となった。

完全失業率(季節調整値)は9月は4.1%(原数値は4.2%、前年同月差0.9%ポイント低下)となった。男女別には、男性が4.4%、女性が3.6%となった。

- 9月の完全失業者数(季節調整値)は、267万人となった。

完全失業者数(季節調整値)は、9月は267万人(原数値は275万人、前年同月差65万人減)となった。男女別には、男性が167万人、女性が100万人となった。

なお、求職理由別(原数値)にみると、9月は非自発的理由による離職失業者は105万人(前年同月差34万人減)、自発的理由による離職失業者は93万人(同18万人減)、学卒未就職者は13万人(前年同月差2万人減)、その他の理由による失業者は59万人(同11万人減)となった[第11表]。

- ③ 9月の労働力人口(季節調整値)は、6,512万人となった。

労働力人口(季節調整値)は、9月は6,512万人(原数値は6,551万人、前年同月差98万人減)となった。

- 9月の非労働力人口(季節調整値)は、4,518万人となった。

非労働力人口(季節調整値)は、9月は4,518万人(原数値は4,480万人、前

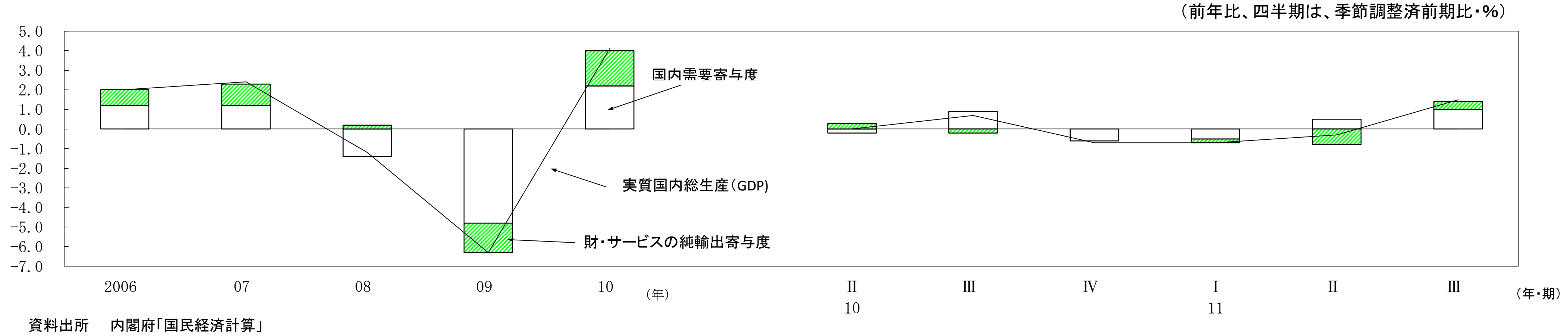


第9表 業況判断

（「良い」－「悪い」 単位：％ポイント）			
	2011年		
	6月	9月	先行き
全規模計	▲ 18	▲ 9	▲ 11
製造業	▲ 15	▲ 5	▲ 5
大企業	▲ 9	2	4
中小企業	▲ 21	▲ 11	▲ 12
非製造業	▲ 20	▲ 12	▲ 14
大企業	▲ 5	1	1
中小企業	▲ 26	▲ 19	▲ 22

（資料出所） 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2011年9月）

第10図 国内総生産



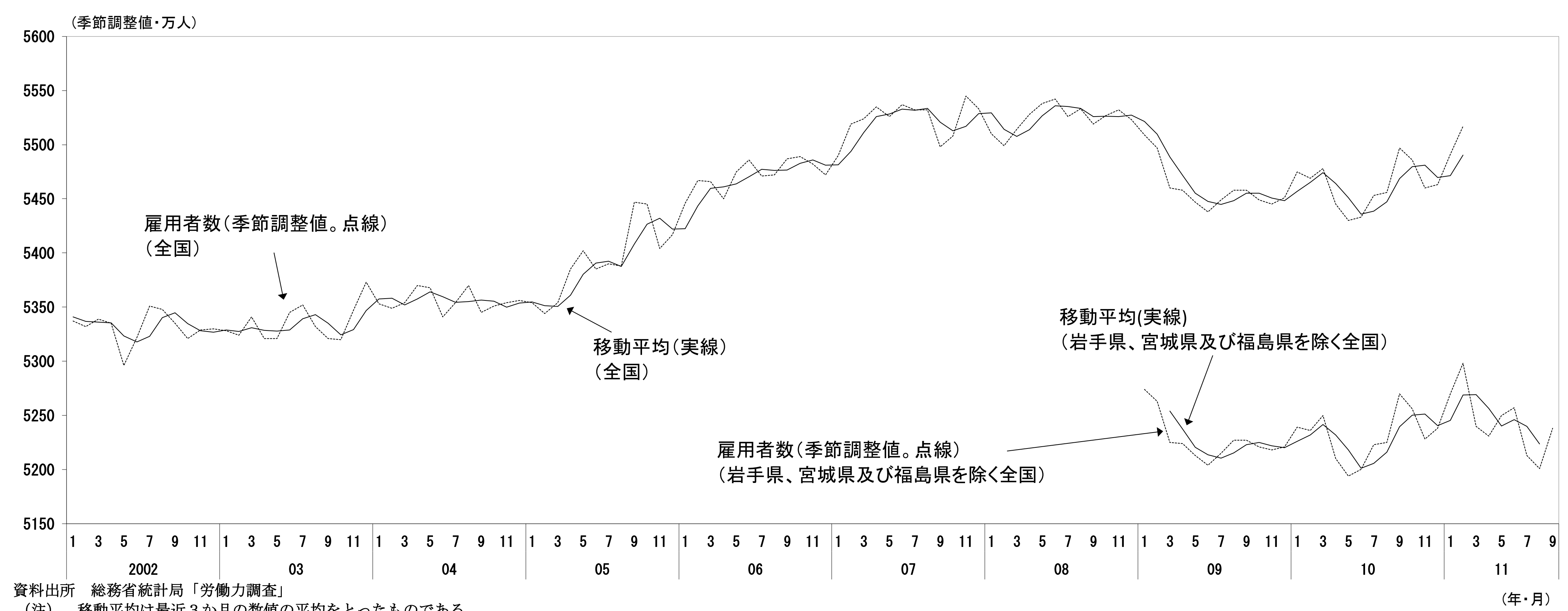
第11表 雇用・失業

	2010年				2011年			2011年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月(※)	4-6月(※)	7-9月(※)	6月(※)	7月(※)	8月(※)	9月	9月(※)	
就業者 (季調値・万人)	23	-35	24	-8	24	-41	-5	4	-4	-16	-	30	[ 5,973]
(原数値・万人)	-64	-40	-1	5	8	7	-25	3	-20	-29	-33	-28	[ 6,002]
建設業	-15	-17	-18	-25	-8	8	-19	16	-2	12	0	-3	[ 471]
製造業	-54	-23	-8	-13	-20	9	39	11	10	7	-19	-18	[ 1,004]
情報通信業	-2	12	5	-2	-4	-15	0	-10	-2	-15	-6	-5	[ 192]
運輸業、郵便業	-8	2	-3	14	9	3	-18	3	-3	-14	-17	-17	[ 314]
卸売業、小売業	-2	-6	-8	24	12	-25	10	-2	5	3	-9	-6	[ 989]
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	3	3	1	4	9	6	-3	13	8	8	[ 199]
宿泊業、飲食サービス業	10	1	5	10	8	-9	1	-19	-8	-17	-21	-19	[ 364]
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	-4	-7	6	0	-5	0	2	2	-5	-5	[ 224]
教育、学習支援業	-5	-9	7	11	4	12	-3	7	-8	-1	20	19	[ 294]
医療、福祉	39	32	24	32	15	30	-1	33	30	20	25	22	[ 662]
サービス業(他に分類されないもの)	0	-8	-16	-12	-3	3	-15	2	-14	-13	-6	-6	[ 428]
雇用者 (季調値・万人)	26	-38	33	1	29	-23	-29	7	-44	-12	-	37	[ 5,238]
(原数値・万人)	-14	-14	14	22	28	44	-18	56	-11	-24	-28	-31	[ 5,253]
完全失業者 (季調値・％)	4.9	5.2	5.1	5.0	4.7	4.6	4.4	4.6	4.7	4.3	4.1	4.1	4.1
男性	5.3	5.5	5.5	5.4	5.0	4.8	4.6	4.7	4.9	4.5	4.4	4.4	4.4
女性	4.4	4.8	4.5	4.6	4.2	4.3	4.1	4.5	4.5	4.1	3.6	3.6	3.6
完全失業者 (季調値・万人)	-15	6	-6	1	-20	-18	-15	6	5	-24	-	-16	[ 254]
(原数値・万人)	28	2	-25	-14	-21	-35	-43	-36	-23	-45	-65	-62	[ 262]
非自発的理由	24	-13	-21	-22	-25	-23	-37	-25	-24	-30	-34	-33	[ 132]
自発的理由	1	3	-2	4	3	1	1	4	6	-11	-18	-18	[ 89]
学卒未就職	3	2	3	2	1	1	2	-2	0	0	-2	-2	[ 12]
その他	1	9	-5	2	-1	-13	-6	-15	-5	-6	-11	-10	[ 57]
世帯主	10	-6	-4	-6	-7	-7	-12	-6	-5	-16	-22	-20	[ 62]
労働力人口 (季調値・万人)	11	-29	17	-8	7	-50	-21	10	1	-42	-	16	[ 6,227]
(原数値・万人)	-36	-38	-26	-10	18	-28	-69	-33	-41	-76	-98	-90	[ 6,264]
労働力人口比率 (原数値・％)	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.6	-0.8	-0.3	-0.7	-0.8	-0.8	[ 59.4]
就業率 (原数値・％ポイント)	-0.5	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	[ 56.9]

（資料出所） 総務省統計局「労働力調査」

（注） 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年差。

第12図 雇用者数の推移



年同月差 85 万人増) となった。男女別には、男性が 1,556 万人、女性が 2,962 万人となった。

労働力人口比率(原数値)は、9月には 59.4 % (前年同月差 0.8 %ポイント低下) となった。男女別には、男性が 71.0 % (前年同月差 0.9 %ポイント低下)、女性が 48.6 % (同 0.6 %ポイント低下) となった[第11表]。

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、9月には 56.9 % (前年同月差 0.2 %ポイント低下) となった。

- (2) 月間有効求人数(季節調整値)は、前月比 0.5 %増と 5 か月連続で増加した。  
月間有効求職者数(季節調整値)は、前月比 0.5 %減と 3 か月連続で減少した。  
9月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.67 倍と前月より 0.01 ポイント上昇した。  
新規求人数(季節調整値)は、前月比 1.5 %減と 3 か月ぶりに減少した。  
新規求職者数(季節調整値)は、前月比 6.7 %減と 2 か月ぶりに減少した。  
9月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.11 倍と前月より 0.06 ポイント上昇した  
[第13表]。

正社員の有効求人倍率は、0.42 倍(前年同月差 0.09 ポイント上昇) となった。

新規求人数(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、9月は一般は前月比 3.2 %減と 2 か月連続で減少し、パートについては同 1.5 %増と 5 か月連続で増加した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比 5.9 %減と 2 か月ぶりに減少し、パートについては同 9.5 %減と 2 か月ぶりに減少した。

- (3) 産業別にみると、9月の就業者数(原数値)は、医療、福祉は前年同月差 25 万人増、教育、学習支援業は同 20 万人増、学術研究、専門・技術サービス業は同 8 万人増と増加したのに対し、宿泊業、飲食サービス業は同 21 万人減、製造業は同 19 万人減、運輸業、郵便業は同 17 万人減、卸売業、小売業は同 9 万人減、情報通信業は同 6 万人減、生活関連サービス業、娯楽業は同 5 万人減と減少し、建設業は前年と同水準であった。

また、9月の新規求人(原数値)は、建設業は前年同月比 27.0 %増、その他サービス業は同 15.7 %増、医療、福祉は同 14.9 %増、学術研究、専門・技術サービス業は同 13.3 %増、製造業は同 12.2 %増、卸売業、小売業は同 10.5 %増、運輸業、郵便業は同 10.4 %増、宿泊業、飲食サービス業は同 9.1 %増、生活関連サービス業、娯楽業は同 6.4 %増、教育、学習支援業は同 6.3 %増、情報通信業は同 4.9 %増、と 5 ヶ月連続で全ての主要産業で増加となった。

- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間(事業所規模 5 人以上、季節調整済指数、確報)は、製造業では 8 月に前月比 1.5 %減となった後、9月は同 0.7 %減、調査産業計では 8 月に前月比 1.0 %減となった後、9月は同 1.1 %減となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)によると、雇用人員判断 D.I. (「過剰」-「不足」)は、全産業では 3 %ポイント(6月調査より 5 %ポイント低下)となり、12 四半期連続で過剰超過となった[第14図]。

厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2011 年 4 ~ 6 月期に雇用調整を实

第13表 求人・求職

	2010年				2011年			2011年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月
有効求人 （季調値・含パート％）	4.1	5.2	6.3	4.9	5.5	1.3	5.4	3.4	1.6	1.6	0.5 [ 1,722]
（原数値・含パート％）	-12.4	6.3	17.1	22.2	23.6	19.0	18.2	18.0	17.4	19.4	17.6 [ 1,779]
有効求職 （季調値・含パート％）	-3.3	-1.4	-1.3	-0.6	-3.1	2.0	-1.3	0.7	-1.2	-0.8	-0.5 [ 2,583]
有効求人倍率 （季調値・倍）	0.47	0.50	0.54	0.57	0.62	0.62	0.66	0.63	0.64	0.66	0.67
有効求人倍率 （季調値・パート・倍）	0.73	0.77	0.82	0.83	0.87	0.84	0.90	0.85	0.88	0.90	0.91
新規求人 （季調値・含パート％）	3.1	5.2	3.9	4.4	2.6	2.6	4.0	-0.7	4.0	0.9	-1.5 [ 664]
（原数値・含パート％）	-3.3	10.1	15.1	17.3	17.2	13.9	14.3	13.0	12.2	18.4	12.5 [ 702]
建設業	-17.3	-1.8	7.0	14.3	19.2	34.5	27.2	33.2	27.5	27.2	27.0 [ 56]
製造業	23.5	40.8	33.5	25.7	25.4	10.4	11.8	12.4	10.8	12.2	12.2 [ 82]
情報通信業	-12.7	12.3	32.0	37.7	29.0	28.2	13.0	20.2	14.8	20.5	4.9 [ 22]
運輸業, 郵便業	0.9	16.3	18.5	21.5	19.7	8.5	8.7	5.5	3.8	12.0	10.4 [ 44]
卸売業, 小売業	-9.4	6.8	14.7	16.3	15.0	9.2	12.4	9.8	11.3	15.6	10.5 [ 106]
学術研究, 専門・技術サービス業	-6.0	8.4	12.7	19.9	22.0	19.5	18.7	18.9	17.9	25.2	13.3 [ 24]
宿泊業, 飲食サービス業	-18.3	-2.6	4.6	8.2	7.5	1.7	9.1	4.2	2.4	16.8	9.1 [ 51]
生活関連サービス業, 娯楽業	-6.5	5.8	11.2	9.9	9.9	9.4	13.6	4.4	16.7	18.8	6.4 [ 29]
教育, 学習支援業	2.8	14.8	13.1	21.6	18.7	10.7	9.7	16.8	3.6	20.0	6.3 [ 10]
医療, 福祉	-0.2	8.4	13.9	21.5	17.9	16.8	15.9	12.2	13.4	19.2	14.9 [ 130]
サービス業(他に分類されないもの)	2.0	14.2	18.8	17.2	18.4	15.4	17.5	14.9	14.5	22.4	15.7 [ 103]
新規求職者 （季調値・含パート％）	-1.1	0.7	-0.1	-3.0	-0.2	4.7	-5.6	-2.2	-2.4	2.7	-6.7 [ 598]
（原数値・含パート％）	-4.3	-1.9	0.4	-3.0	-3.6	1.6	-4.0	-2.1	-7.7	2.9	-6.9 [ 586]
常用新規求職者	-4.2	-2.0	0.3	-2.9	-3.6	1.7	-4.1	-2.3	-8.0	2.8	-7.0 [ 582]
離職求職者	-33.6	-22.1	-13.1	-11.5	-10.8	8.2	-2.5	0.8	-6.8	2.6	-3.0 [ 152]
離職者以外	11.7	12.1	6.3	-3.0	-3.7	-1.4	-4.7	-3.4	-8.4	2.9	-8.3 [ 430]
新規求人倍率 （季調値・倍）	0.83	0.87	0.90	0.97	1.00	0.98	1.08	1.00	1.07	1.05	1.11

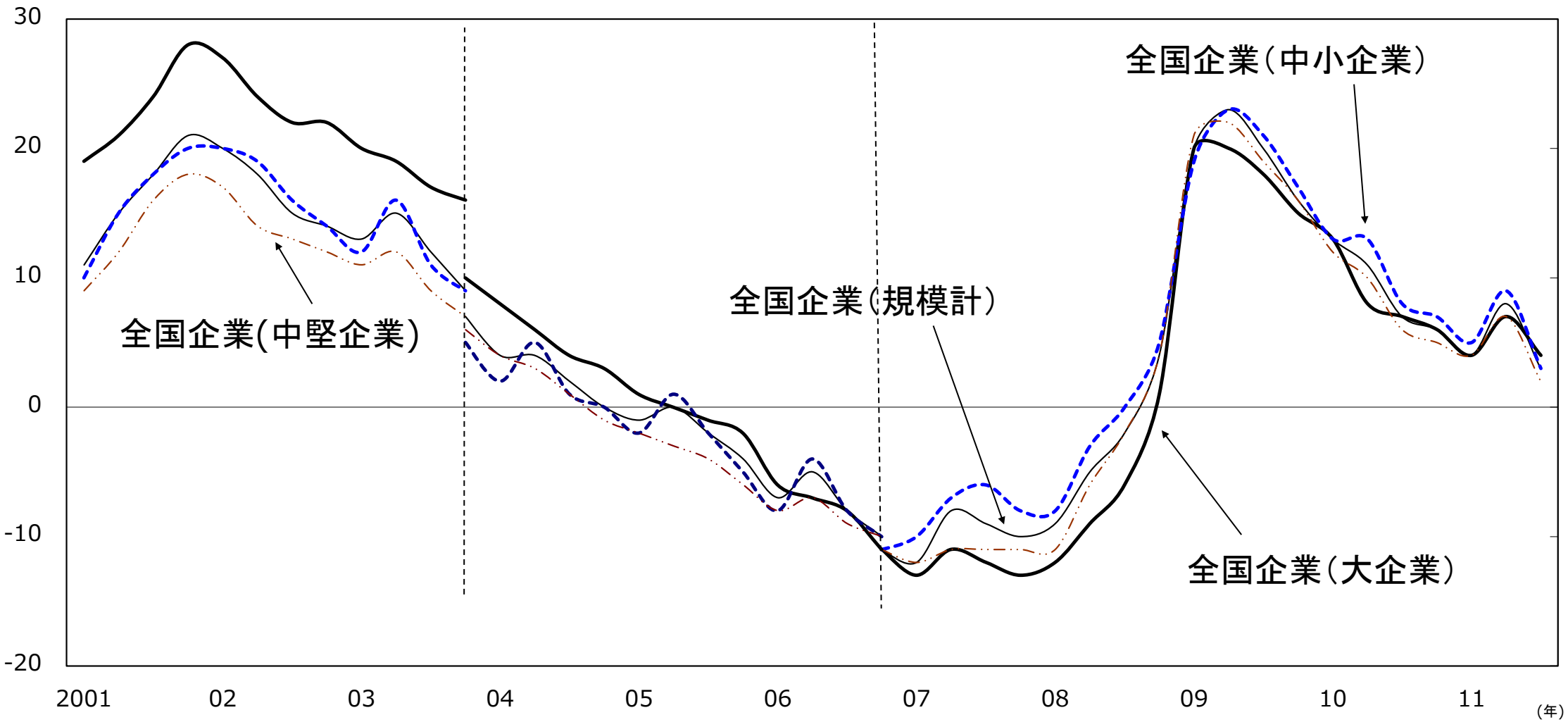
（資料出所） 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

（注）新規求人の産業別は原数値。季調値は前期(月)比、原数値は前年比。[ ]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

第14図 雇用人員判断D. I. の推移

（「過剰」－「不足」単位：％ポイント）



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

（注） 1) 2004年3月調査より調査方法が変更（調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等）となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。  
2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。  
2) 2007年3月調査より調査対象企業が変更となっており、調査対象企業変更前と変更後の係数は接続していない。  
2006年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

施した事業所割合は 39 %となり 1～3 月期から 2 %ポイント上昇した[第15図]。  
また、7～9 月期に実施予定の事業所割合は 36 %、10～12 月期に実施予定の事業所割合は 27 %となっている。

#### 4 賃金・労働時間

- (1) 9 月の現金給与総額（事業所規模 5 人以上、産業計、確報、以下同じ）は 266,958 円で、前年同月比 0.4 %減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比 0.1 %減、パートタイム労働者は同 0.4 %減となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比 0.3 %減（一般労働者同 0.1 %減、パートタイム労働者同 0.2 %減）となったほか、所定外給与は同 0.1 %増、特別給与は同 6.5 %減となった[第16図]。

また、きまって支給する給与は前年同月比 0.2 %減（一般労働者同横ばい、パートタイム労働者同 0.3 %減）となった。

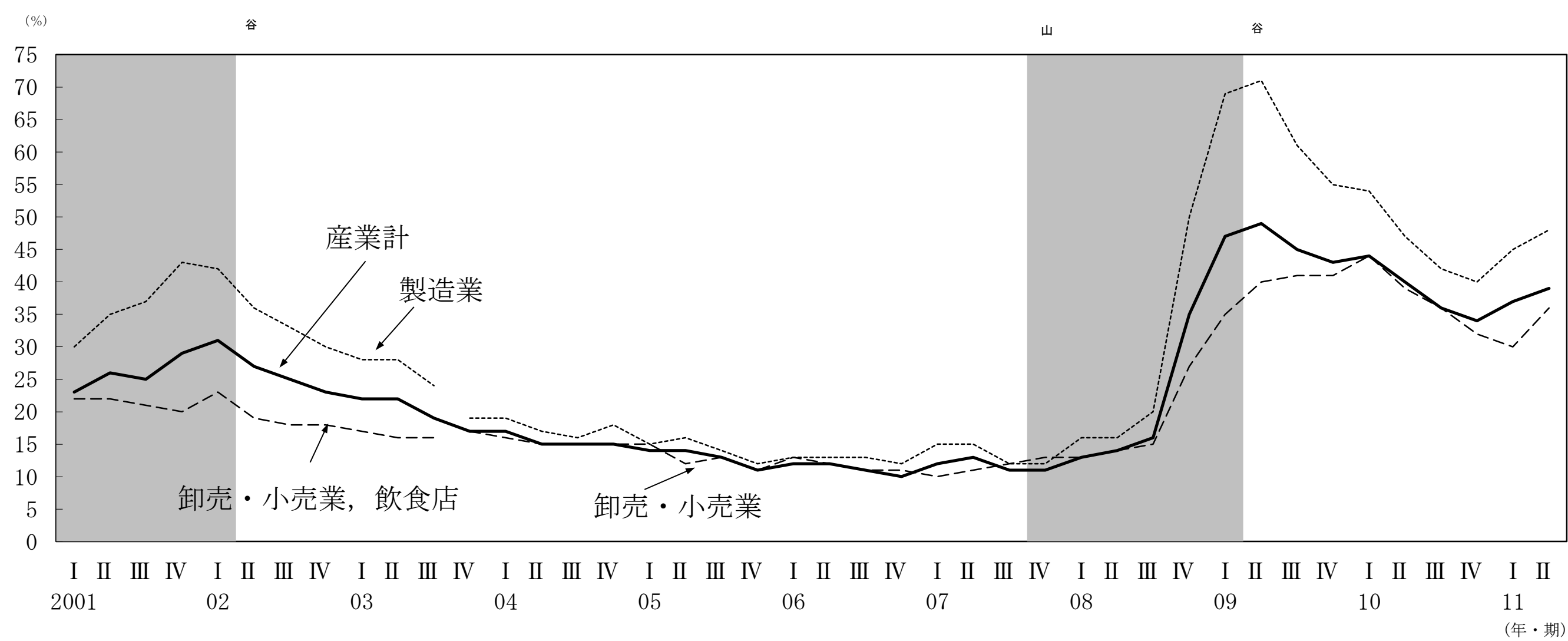
- (2) 9 月の総実労働時間（事業所規模 5 人以上、産業計、確報、以下同じ）は 147.0 時間で、前年同月比横ばいとなった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比 0.2 %増、パートタイム労働者は同 0.7 %減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は 137.0 時間で前年同月比 0.1 %減（一般労働者同 0.1 %増、パートタイム労働者同 0.7 %減）、所定外労働時間は 10.0 時間で同 1.0 %増（一般労働者同 1.5 %増、パートタイム労働者同横ばい）となった。なお、月間出勤日数は 19.1 日で前年同月差 0.1 日減となった。

9 月の製造業の所定外労働時間は 14.6 時間で、前年同月比 2.1 %増となった。

規模別にみると、500 人以上規模で前年同月比 0.6 %増、100～499 人規模で同 1.2 %増、30～99 人規模で同 1.4 %減、5～29 人規模で同 10.0 %増となった[第17図]。

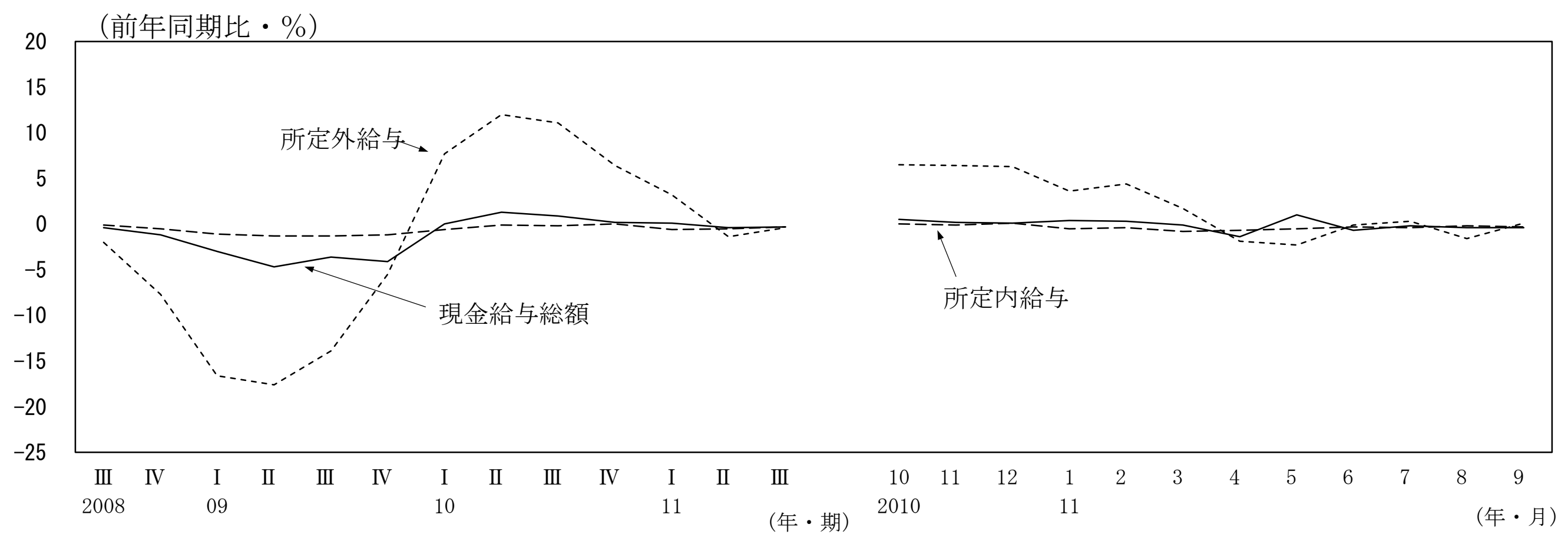
第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

（注） 日本標準産業分類の改訂により2003年10～12月期以降については、調査対象産業区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要があります。

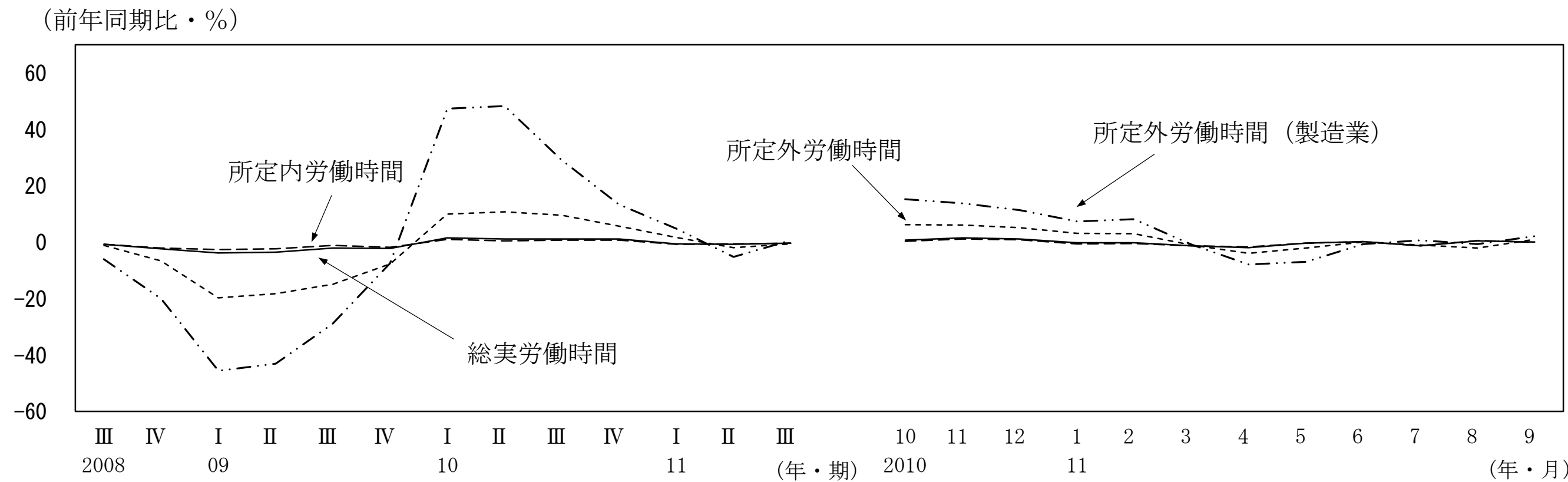
第16図 賃金



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注） 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注） 産業計、事業所規模5人以上



## 11月の主要変更点（概観部分）

### 一般経済の動向

10月 月例	11月 月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、<u>引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、持ち直しているものの、<u>そのテンポは緩やかになっている。</u>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、<u>回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</li> </ul>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、<u>緩やかに持ち直している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、<u>緩やかに持ち直している。</u>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある<u>ものの、このところ弱い動きもみられる。</u></li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、<u>欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等</u>によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

### 個別項目の判断

	10月月例	11月月例
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある <u>ものの、このところ弱い動きもみられる。</u>
公共投資	このところ底堅い動きとなっている。	<u>平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。</u>
生産	持ち直しているものの、 <u>そのテンポは緩やかになっている。</u>	<u>緩やかに持ち直している。</u>
倒産件数	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに減少している。</u>
国内企業物価	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに下落している。</u>
消費者物価	<u>前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。</u>	<u>緩やかに下落している。</u>

（注）下線部は、先月から変更した部分。